

中小企業における
2015年の採用(実績・予定)について
採用予定企業が前年比減少

厚生労働省の発表によると、2014年の全国平均有効求人倍率は1.09倍で、前年(0.93倍)を0.16ポイント上回った。また、大阪の有効求人倍率は前年比0.16ポイント増の1.11倍だった。このように、雇用情勢は景気の回復に伴って改善が進んでいるが、2015年中の中小企業の採用はどのような見通しになっているか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2015年2月上旬(3日～9日)
調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)
調査方法：聞き取り法

調査依頼先数：1,260社
有効回答数：1,234社
有効回答率：97.9%
(「家族従業員のみ」の先を除いて実施)

<有効回答の内訳>

業種	実数	構成比
製造業	521社	42.2%
卸売業	201	16.3
小売業	101	8.2
建設業	193	15.6
運輸業	73	5.9
サービス業	145	11.8
計	1,234	100.0

従業員数	実数	構成比
10人未満	742社	60.1%
10～49人	437	35.4
50人以上	55	4.5
計	1,234	100.0

1. 採用計画

- 「採用予定あり」は 23.4%

まず、すべての企業に対しパート等を除く正社員を採用する予定があるかどうか、2015 年中の採用計画(実績含む)について聞いた結果が第 1 表である。

全体としてみると、「採用予定あり」と答えた企業は昨年(26.7%)より3.3ポイント減少し23.4%である。採用予定企業割合が減少するのは2年ぶりとなる(第 1 表-(1)、第 1 表-(2))。

業種別にみると、「採用予定あり」と答えた企業は運輸業が 32.9%で最も多く、小売業が 9.9%で最も少ない。

従業者規模別にみると、「採用予定あり」と答えた企業は規模が大きくなるほど多く、10 人未満の 12.9%に対し、50 人以上では 72.7%に及んでおり、その差は 59.8 ポイントと大きい。

第 1 表 - (1) 採用計画

(%)

区分 \ 項目		採用予定あり	採用予定なし	未定	計
業種別	製造業	27.6 (28.4)	45.9 (44.6)	26.5 (27.0)	100.0
	卸売業	14.4 (17.2)	57.7 (58.0)	27.9 (24.8)	100.0
	小売業	9.9 (17.0)	65.3 (58.5)	24.8 (24.5)	100.0
	建設業	22.3 (27.9)	44.5 (42.4)	33.2 (29.7)	100.0
	運輸業	32.9 (40.0)	34.2 (26.7)	32.9 (33.3)	100.0
	サービス業	26.9 (34.8)	49.7 (45.5)	23.4 (19.7)	100.0
規模別	10人未満	12.9 (14.5)	61.5 (63.2)	25.6 (22.3)	100.0
	10~49人	35.0 (39.4)	33.2 (27.0)	31.8 (33.6)	100.0
	50人以上	72.7 (70.8)	5.5 (9.2)	21.8 (20.0)	100.0
全体		23.4 (26.7)	49.0 (47.0)	27.6 (26.3)	100.0

()内は昨年(2014年)調査結果

第1表 - (2) 採用計画の推移

(%)

項目 調査年	採用予定あり	採用予定なし	未定
1999年	14.7	72.6	12.7
2000年	18.4	68.4	13.2
2001年	20.4	58.8	20.8
2002年	21.0	52.4	26.6
2003年	16.4	63.8	19.8
2004年	25.9	54.6	19.5
2005年	26.1	53.4	20.5
2006年	37.6	46.5	15.9
2007年	38.5	43.2	18.3
2008年	29.0	47.7	23.3
2009年	15.3	66.5	18.2
2010年	18.0	56.2	25.8
2011年	22.4	52.3	25.3
2012年	24.8	51.0	24.2
2013年	22.8	54.3	22.9
2014年	26.7	47.0	26.3
2015年	23.4	49.0	27.6

2. 採用の目的

- 「欠員補充」が 30.2%で最多

前項1.で、「採用予定あり」と答えた企業(23.4%、289社)に対し、採用の主な目的について聞いた結果が第2表である。

全体としてみると、「欠員の補充」が30.2%で最も多い。このほか、「人手不足の緩和」が28.7%、「業容の拡大」が28.0%となっており、「新分野進出やレベルアップを目指した優秀な人材の確保」は13.1%である。

これを昨年の調査結果と比べてみると、昨年は26.4%で第3位だった「欠員の補充」が本年は第1位となった。

業種別にみると、「欠員の補充」は小売業が70.0%で最も多く、次いで、運輸業が45.8%と多い。一部では引き抜きなども増えており、欠員の補充に追われる企業が多くなったと推察される。

第2表 採用の目的

(%)

項目		欠員補充	人手不足 緩和	業容拡大	優秀な人材 確保	計
区分						
業 種 別	製 造 業	34.7 (27.3)	25.7 (25.9)	22.9 (24.5)	16.7 (22.3)	100.0
	卸 売 業	27.6 (22.0)	37.9 (17.1)	20.7 (48.7)	13.8 (12.2)	100.0
	小 売 業	70.0 (12.5)	10.0 (31.3)	10.0 (31.2)	10.0 (25.0)	100.0
	建 設 業	11.6 (21.7)	48.9 (54.4)	30.2 (19.6)	9.3 (4.3)	100.0
	運 輸 業	45.8 (36.7)	12.5 (43.3)	41.7 (16.7)	0.0 (3.3)	100.0
	サ ー ビ ス 業	15.4 (30.4)	25.6 (26.1)	46.2 (32.6)	12.8 (10.9)	100.0
規 模 別	10人未満	22.9 (23.0)	36.5 (35.0)	35.4 (26.0)	5.2 (16.0)	100.0
	10～49人	34.7 (28.5)	26.8 (29.7)	24.8 (31.3)	13.7 (10.5)	100.0
	50人以上	30.0 (26.1)	17.5 (26.1)	22.5 (17.4)	30.0 (30.4)	100.0
全 体		30.2 (26.4)	28.7 (30.8)	28.0 (27.7)	13.1 (15.1)	100.0

()内は昨年(2014年)調査結果

3. 採用の内容

- 「即戦力採用」が 83.7%

前項 1. で「採用予定あり」と答えた企業(23.4%、289 社)に対し、採用するのは主に「新卒者」か、それとも経験者などの「即戦力」か、聞いた結果が第 3 表である。

全体としてみると、「新卒者を採用」とする企業は 16.3%で、昨年(18.9%)に比べ 2.6 ポイント減少した。これに対し、「新卒者以外の即戦力を採用」が 83.7%と圧倒的に多く、今年も経験者などの即戦力採用が主体となり、その傾向が強まった。

従業者規模別にみると、「新卒採用」は規模が大きくなるほど多く、10 人未満の 8.3%に対し、50 人以上は 40.0%となっている。

第 3 表 採用の内容 (%)

区分 \ 項目		新卒者を採用	即戦力を採用	計
業 種 別	製 造 業	18.8 (24.5)	81.2 (75.5)	100.0
	卸 売 業	17.2 (17.1)	82.8 (82.9)	100.0
	小 売 業	10.0 (18.8)	90.0 (81.2)	100.0
	建 設 業	9.3 (13.0)	90.7 (87.0)	100.0
	運 輸 業	4.2 (6.7)	95.8 (93.3)	100.0
	サ ー ビ ス 業	23.1 (17.4)	76.9 (82.6)	100.0
規 模 別	10 人 未 満	8.3 (7.0)	91.7 (93.0)	100.0
	10 ~ 49 人	15.0 (20.9)	85.0 (79.1)	100.0
	50 人 以 上	40.0 (37.0)	60.0 (63.0)	100.0
全 体		16.3 [3.8]	83.7 [19.6]	100.0
(昨年調査結果)		(18.9 [5.0])	(81.1 [21.6])	(100.0)

()内は昨年(2014 年)調査結果、[]内は調査対象全体比

4. 採用しない企業の状況

- 「人手は適正」が 83.8%、

前項1.で、「採用しない」と答えた企業(49.0%、604社)に対し、採用しない理由について聞いた結果が第4表-(1)である。

全体としてみると、「人手は適正なので」とする企業が83.8%を占め、圧倒的に多い。一方、「人手は必要だが採用できない」とする企業が11.6%あった。

さらに、「人手は必要だが採用できない」と答えた企業(70社)に対し、その理由について聞いた結果(2つまでの複数回答)が第4表-(2)である。

「(ア)目先の人件費負担増が重荷」とする企業が72.5%で圧倒的に多い。次いで、「(イ)景気の先行きが不透明」が31.9%、「(ウ)増員しても業績への効果が見込めない」が21.7%、「(エ)必要な人材が集まらない」は15.9%となった。

第4表-(1) 採用しない理由

(%)

区分		項目	人手は適正	人手は過剰	人手は必要だが採用できない	計
業種別	製造業		82.8 (75.2)	6.3 (7.8)	10.9 (17.0)	100.0
	卸売業		81.0 (84.1)	4.3 (3.6)	14.7 (12.3)	100.0
	小売業		80.3 (81.8)	4.5 (7.3)	15.2 (10.9)	100.0
	建設業		87.2 (85.7)	1.2 (1.4)	11.6 (12.9)	100.0
	運輸業		80.0 (80.0)	4.0 (10.0)	16.0 (10.0)	100.0
	サービス業		91.6 (83.4)	4.2 (3.3)	4.2 (13.3)	100.0
規模別	10人未満		84.0 (82.4)	4.4 (4.8)	11.6 (12.8)	100.0
	10~49人		82.8 (74.6)	5.5 (7.6)	11.7 (17.8)	100.0
	50人以上		100.0 (50.0)	0.0 (16.7)	0.0 (33.3)	100.0
全体			83.8 (80.4)	4.6 (5.5)	11.6 (14.1)	100.0

()内は昨年(2014年)調査結果

第4表-(2) 採用できない理由

(2つまでの複数回答、%)

区分	項目	(ア)目先の人件費増が重荷	(イ)景気の先行きが不透明	(ウ)業績への効果が見込めない	(エ)必要な人材が集まらない
全体		72.5 (84.8)	31.9 (26.6)	21.7 (29.1)	15.9 (11.4)

()内は昨年(2014年)調査結果

5. 「未定企業」の動向

- 「採用実施の可能性大」が 76.5%

当金庫が先に行った別の調査によると、中小企業の景気実感は昨年と比べ後退し、停滞感が高まっているが、この採用調査もそれに符号し採用予定企業は減少、未定企業が増えて調査開始以来最多となった(第1項)。

そこで、この未定企業(27.6%、341社)に対し、今後景気の回復がある程度確認されるなどして、採用を実施するに至る可能性について聞いた結果が第5表である。

全体としてみると、「採用実施に至る可能性が大きい」と答えた企業が76.5%あった。これに対し、「採用実施に至る可能性は小さい」とする企業は23.5%だった。

以上から、2015年中に実際に採用を実施する中小企業の割合は、今回の調査結果より上方修正される可能性が高い。

第5表 「未定企業」の動向

(%)

区分		項目	採用実施に 至る可能性大	採用実施に 至る可能性小	計
業 種 別		製 造 業	80.4	19.6	100.0
		卸 売 業	69.6	30.4	100.0
		小 売 業	48.0	52.0	100.0
		建 設 業	85.9	14.1	100.0
		運 輸 業	79.2	20.8	100.0
		サ ー ビ ス 業	73.5	26.5	100.0
規 模 別		10人未満	72.1	27.9	100.0
		10～49人	82.0	18.0	100.0
		50人以上	83.3	16.7	100.0
全 体			76.5	23.5	100.0